

MDMサービス利用規約

MDMサービス利用規約（以下、「本規約」と言います。）には、エレコム株式会社（以下、「当社」と言います。）が運営するデバイス管理サービス「イカロスモバイルマネジメント」サービス（以下、「本サービス」と言います。）における、当社とサービス利用者の皆様との権利義務関係が定められています。サービス利用者の皆様が本サービスを利用する際には、本規約の全文をお読み頂いたうえで、本規約に同意いただく必要があります。

第1条（定義）

本規約における各用語の定義は、以下のとおりとします。

用語	意義
本サービス	イカロスモバイルマネジメント・サービス
本規約	MDMサービス利用規約
本サービス利用契約	本規約に基づいて当社とサービス利用者間で成立する本サービスの利用に関する契約
サービス利用者	本サービス利用契約に基づいて本サービスを利用する者
本ソフトウェア	本サービスにおいて提供されるMDMクライアントソフト及びユーザ端末にインストールされるクライアントアプリケーション。ただし、別途合意することでサービス利用者にセキュリティ対策ソフトウェアを提供する場合は、このソフトウェアも本ソフトウェアに含まれるものとします。
ユーザ端末	本ソフトウェアがインストールされ、サービス利用者が本サービスにおいて登録したコンピュータ、スマートフォンなどの端末
端末ユーザ	サービス利用者の役員、従業員並びにこれに準じる者であり、ユーザ端末を利用している者

第2条（本サービスの内容）

本サービスは、サービス利用者が所有するユーザ端末を遠隔で管理する機能を提供することを目的としたサービスであり、サービス利用者は本目的以外の目的で本サービスを利用できないものとします。

第3条（本サービスを提供する対象地域）

本サービスの利用は、日本国内での利用に限られるものとします。

第4条（本サービスの提供対象者）

- 1 本サービスは、サービス利用者及びその役員、従業員並びにこれに準じる者に限り利用することができます。
- 2 サービス利用者は、端末ユーザに対して本規約の各条項を遵守させることを当社に保証し、端末ユーザが本規約の条項に違反した場合、サービス利用者が本規約に違反したものとみなします。

第5条（契約の申込み及び登録）

- 1 本サービスの利用を希望する者（以下、「申込者」と言います。）は、本規約を遵守することに同意の上、当社所定の方法で当社が定める一定の情報（以下、「登録情報」と言います。）を当社に提供することで、本サービスの利用の申込みを行うことができます。
- 2 当社は、当社の基準に従って申込者の本サービスの利用の可否を判断して、当社がその利用を可と判断した場合に、その旨を申込者に通知します。当社がその通知を発信した時点をもって、本サービス利用契約がサービス利用者と当社の間で成立し、サービス利用者は本規約に従って本サービスを利用することができます。
- 3 前項の規定に基づいて申込者の本サービスの利用を否と判断した場合であっても、当社はその理由について開示する義務を負いません。

第6条（登録情報の変更）

登録情報に変更があった場合、サービス利用者は、当社所定の方法でその旨通知・連絡をするものとします。

第7条（ID・パスワード等の管理）

- 1 サービス利用者は、本サービスを利用する際の認証に使用するID及びパスワード等を、自己の責任において、適切に管理及び保管するものとし、これを第三者（本サービスの他のサービス利用者を含みます。）に使用をさせ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等を行うことは一切できないものとし、また、
- 2 前項のID及びパスワード等を認証に用いて本サービスが利用された場合、当該利用は、当該ID及びパスワード等を付与されたサービス利用者により行われたものとみなされ、当該ID及びパスワード等の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によってサービス利用者に生じた損害について当社は一切責任を負いません。

第8条（本サービスの提供方法とその環境構築）

- 1 本サービスの利用にあたり、サービス利用者は、自らの責任と費用において本サービスを利用するために必要な機器、ソフトウェア、通信環境等を準備して本サービスを利用するものとします。
- 2 前項に定める機器、ソフトウェア、通信環境設備についての保守及び保全は、サービス利用者の責任と費用負担で実施するものとします。
- 3 本サービスの利用にあたり、サービス利用者が自ら本ソフトウェアをユーザ端末にインストールするものとし、当社はインストールを行いません。

第9条（料金及び支払方法）

サービス利用者は別紙で定めるサービス利用の対価を当社に対して支払うものとします。

第10条（代理遠隔ロック及び代理遠隔削除）

- 1 本サービスのオプションサービスとして、サービス利用者が別途オプションサービスの利用にかかる契約を締結することにより、当社または当社からその業務の委託を受けた受託者（両者を合わせて「当社等」と言います。）による以下のサービス（以下、両者を合わせて「代理遠隔サービス」と言います。）の提供を受けることができます。
 - (1) 当社等がサービス利用者の依頼に基づき、サービス利用者に代わりその登録したユーザ端末を遠隔ロックすること
 - (2) 当社等がサービス利用者の依頼に基づき、サービス利用者に代わりその登録したユーザ端末の情報・データを遠隔で削除すること
- 2 代理遠隔サービスの利用にあたり、サービス利用者は当社が求めるサービス利用者の本人確認のための情報を当社等に開示し、本人確認ができた場合に限り当社等は代理遠隔サービスの提供をするものとします。
- 3 第16条の規定は、当社等が代理遠隔サービスを提供する場合にも準用されるものとします。
- 4 当社は、代理遠隔サービスの全部又は一部を当社が指定する者に委託することができます。ただし、サービス利用者に帰責事由がある場合を除き、当社は自らが代理遠隔サービスを遂行した場合と同様の責任を負うものとします。
- 5 前項の規定に基づき、当社が代理遠隔サービスの全部又は一部を委託する場合、同サービスの提供に必要な範囲で、当社がサービス利用者の役員、従業員を含む端末ユーザの個人情報を受託者に開示することについてサービス利用者は同意するものとします。
- 6 本規約の各条項の規定は、その性質に反しない限り、代理遠隔サービスにも準用されるものとします。

第11条（禁止事項）

サービス利用者は、以下の各行為又はその恐れのある行為をしてはならないものとします。

- (1) 法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
- (2) 公序良俗に反する行為
- (3) 当社、本サービスの他のサービス利用者又はその他第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- (4) 他人になりすまして本サービスを利用する行為
- (5) 本サービスの他のサービス利用者のID及びパスワードを利用する行為
- (6) 当社のネットワーク又はシステム等への不正アクセス行為
- (7) 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度の負荷をかける行為
- (8) 本サービスの運営を妨害する行為
- (9) 反社会的勢力等へ利益を供与する行為

- (10) その他本サービスの運営にあたり当社が不適切と判断した行為

第12条（権利の帰属及び使用許諾）

- 1 本サービスに関連する著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含みます。）、商標権、特許権等の一切の知的財産権は、当社又は当社にその利用許諾をしている者に帰属しており、本契約に基づく本サービスの使用許諾は、本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の利用許諾を意味するものではありません。
- 2 サービス利用者が、本ソフトウェアの複製、改変、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他の解析行為を行うことを禁止します。

第13条（秘密保持）

本サービスに関連して当社がサービス利用者に対して秘密に取り扱うことを求めて開示した情報について、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、利用者は、第三者に開示してはならないものとします。

第14条（個人情報の取扱い）

- 1 本サービスに関連して、当社がサービス利用者の役員、従業員を含む端末ユーザの個人情報を取得した場合、個人情報保護法及び関連するガイドライン等を遵守し、当社が別途定める「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）<https://www.elecom.co.jp/privacy/>」に従って、以下の利用目的の範囲で個人情報等を取り扱うものとし、サービス利用者は、このプライバシーポリシーに従って当社が端末ユーザの個人情報を取り扱うことについて同意するものとします。
 - (1) 本サービス及び代理遠隔サービスに関する登録の受付、本人確認、サービス利用者の認証、本サービスの利用の対価の決済計算等本サービス及び代理遠隔サービスの提供、維持、保護及び改善のため
 - (2) 本サービス及び代理遠隔サービスに関するご案内、お問合せ等の対応のため
 - (3) 本サービス及び代理遠隔サービスに関して、本規約違反があった場合に、その違反行為に対する対応のため
 - (4) 本規約の変更等について通知するため
- 2 サービス利用者が、当社に個人情報を提供する場合、個人情報の主体である本人から個人情報の第三者提供についての同意取得を含む、個人情報保護法上の必要な手続を履践したうえで、当社に対してその個人情報を提供することを保証するものとします。

第15条（自己責任）

サービス利用者が、本サービスの利用に関連して、第三者に損害を与えた場合又は第三者との間で紛争が生じた場合、サービス利用者は自己の責任と費用において解決するものとします。

第16条（免責）

- 1 当社は、以下の各事由に該当し、本サービス又は本ソフトウェアの全部又は一部が機能しなかつ

たとしても、一切の責任を負いません。

- (1) ユーザ端末の電源が入っていない場合
 - (2) ユーザ端末の電池の状況により十分な電力が供給されない場合
 - (3) ユーザ端末について安定したインターネット接続環境がない場合
 - (4) ユーザ端末の機種又は当該ユーザ端末のOSが本サービス又は本ソフトウェアに対応していない場合（OSのバージョンアップにより非対応になった場合を含みます。）
 - (5) ユーザ端末の設定あるいは当該ユーザ端末にインストールされている他のアプリケーションにより、本サービス又は本ソフトウェアの機能が制限されている場合
 - (6) ユーザ端末のメモリが本サービス又は本ソフトウェアの機能を発揮させるために十分ではない場合
 - (7) その他本サービス又は本ソフトウェアの機能が制限される事由がある場合
- 2 本サービスにおけるユーザ端末の遠隔初期化、遠隔ロック、位置情報の取得等の遠隔操作の結果の正確性・精度、遠隔操作ができること、その他遠隔操作に関する結果について、当社は一切保証しません。
- 3 サービス利用者又は端末ユーザが、本サービスの利用によって、ユーザ端末のアプリケーション、ソフトウェア、データ等を削除等した場合、その復元はできず、この削除等によってサービス利用者へ生じた損害について当社は一切責任を負いません。
- 4 本サービスの利用に伴い当社がサービス利用者から取得した情報並びにデータに関して、当社は、バックアップ及び復元することに関する一切の責任を負わないものとします。
- 5 当社は、本サービス内容及び本サービスを通じてサービス利用者が見る成果等について、その正確性、安全性、有効性（本サービスの利用によりサービス利用者の目的を達成できることを含む）、合法性、最新性、第三者の知的財産権その他の権利利益を侵害しないこと、セキュリティ対策ソフトウェアがウイルス・ワームなどのプログラムを確実に無効化・除去することについて保証しません。

第17条（損害賠償）

- 1 本サービスの利用によりサービス利用者へ発生した一切の損害について当社が責任を負う範囲は、債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、当該サービス利用者へ発生した通常損害に限定され、当社の責に帰すことができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害等、逸失利益について当社は一切責任を負いません。
- 2 何らかの理由により当社が責任を負う場合であっても、当社は、サービス利用者へ生じた損害につき、過去「3ヶ月」間に利用者が当社に支払った対価の金額を超えて賠償する責任を負わないものとします。
- 3 当社に故意又は重大な過失がある場合、前2項の規定は適用されないものとします。
- 4 サービス利用者が本規約に定める事項に違反したことにより、当社が損害を被った場合、当社が当該サービス利用者との本サービス利用契約を解除したか否かに関わらず、当該サービス利用者は当社に対して全ての損害を賠償する責任を負うものとします。
- 5 当社が、サービス利用者との紛争、その他サービス利用者の責に帰すべき事由に起因して費用（弁護士費用、証人費用、証拠収集費用及びその他の訴訟遂行上の合理的費用を含む）を負担

することになる場合、当社は、現実に負担が生じる前であっても、その費用をサービス利用者は支払わなければならないものとします。

第18条（本サービスの停止又は中断）

- 1 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、サービス利用者に事前に通知又は連絡することなく、本サービスの全部または一部の提供を一時的に停止又は中断することができるものとします。
 - (1) サーバ、通信回線その他の本サービスのための設備の故障、障害の発生またはその他の事由により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (2) 本サービスのシステムの保守、点検、修理、変更を定期的または緊急で行う場合
 - (3) 火災、停電などにより本サービスの提供ができなくなった場合
 - (4) 地震、噴火、洪水、津波などの天災により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (5) 戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議、疫病の蔓延等その他不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (6) 法令による規制、司法命令等の適用により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (7) その他、運用上、技術上当社が本サービスの一時的な停止又は中断を必要と判断した場合
- 2 当社は、前項に定める本サービスの全部または一部の一時的な停止又は中断によりサービス利用者に損害が生じたとしても、その損害について、一切責任を負わないものとします。

第19条（本サービスの内容の変更）

- 1 当社は、いつでも本サービスの内容の全部または一部を変更し、または提供を終了することができます。
- 2 当社が前項の措置をとる場合、当社は、サービス利用者に対して、電子メールによる送信その他当社が適当と認める方法により通知・連絡するものとします。
- 3 当社は、本条第1項に基づき当社が行った措置に基づきサービス利用者が生じた損害について一切責任を負いません。

第20条（解約）

当社又はサービス利用者は、1ヶ月前に解約の予告をすることで、本サービス利用契約を解約することができます。ただし、サービス利用者から本サービス利用契約を解約された場合、当社は既に受領した料金等の払戻しには応じないものとします。

第21条（登録抹消・解除）

- 1 サービス利用者が、次に定める事項のいずれかに該当し、または該当するおそれがあると当社が判断するときは、当社は、事前に通知または催告をすることなく、直ちに、当該サービス利用者に対する本サービスの全部または一部の提供を停止し、本サービス利用契約を解除できるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反したとき
 - (2) 登録情報に虚偽の事実または誤りがあったとき
 - (3) サービス利用者が過去に当社が運営するサービスの利用の停止等の処分を受けていることが

判明したとき

- (4) サービス利用者が支払停止もしくは支払不能となり、またはサービス利用者に対し破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあったとき
 - (5) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して、サービス利用者が30日以上連絡・応答がないとき
 - (6) 反社会的勢力であることが判明したとき、または反社会的勢力となったとき、あるいはこれらの者と何らかの関係があることが明らかとなったとき
 - (7) その他本サービスを提供することが不相当であると当社が判断したとき
- 2 本条第1項に基づき、当社が本サービスの全部または一部の提供を停止し、本サービス利用契約を解除したとしても、当社のサービス利用者に対する損害賠償請求は何ら妨げられないものとします。

第22条（契約終了後の資料等の返還・消去）

本サービス利用契約が終了した場合、サービス利用者は、本サービスの利用にあたり当社から開示された情報、資料、本ソフトウェア等を直ちに返還するか、破棄・消去しなければならないものとします。

第23条（本規約の変更等）

- 1 当社は、いつでも任意の理由により、本規約の内容の変更、追加、または削除（以下、「変更等」と言います。）を行うことができるものとします。
- 2 当社は、本規約を変更等した場合、サービス利用者に対して、電子メールによる送信その他当社が適当と認める方法により通知・連絡を行うものとします。
- 3 前項の当該変更等の内容を通知・連絡した後、サービス利用者若しくは端末ユーザが本サービスを利用した場合、または当社の定める期間内に登録抹消の手続を取らなかった場合には、サービス利用者は本規約の変更等の内容に同意したものとみなします。

第24条（通知・連絡）

- 1 当社からサービス利用者への通知・連絡は、電子メールによる送信その他当社が適当と認める方法により行われるものとします。
- 2 当社が電子メールを用いてサービス利用者に対して通知を行う場合には、当該電子メールを当社がサービス利用者に向けて発信した時点をもって、サービス利用者へ通知が到達したものとみなします。

第25条（権利義務移転の禁止）

サービス利用者は、当社の書面による事前の承諾のない限り、本規約によって生じる権利義務若しくは本サービス利用契約の権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、担保に供し、又はその他の処分をしてはなりません。

第26条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第27条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は日本法とします。

第28条（管轄）

本規約に関する一切の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることを予め合意します。